



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8060  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,871	7.7	3,353	103.6	3,360	90.9	2,346	88.8
2024年3月期第3四半期	28,661	△2.7	1,647	5.5	1,760	2.4	1,243	9.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,855百万円 (4.8%) 2024年3月期第3四半期 1,770百万円 (174.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	265.92	—
2024年3月期第3四半期	140.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,408	46,131	60.4
2024年3月期	76,503	45,047	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 46,131百万円 2024年3月期 45,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	46.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.8	3,600	59.0	3,600	51.0	2,600	63.5	294.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,922,775株	2024年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	127,722株	2024年3月期	100,710株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,824,807株	2024年3月期3Q	8,818,268株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まり、不安定な為替変動、地政学リスクの顕在化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、前年度において低調に推移していた液晶や半導体向け及び通信向け、並びに一般工業向け等で、需要の緩やかな回復傾向が続きました。さらに、機能品事業の一部製品において、顧客の先行調達や季節性要因等による売上高の増加が見られたことや、価格改定や収益性向上策の実施、一部棚卸資産の評価損減少等の効果もあり、売上高及び各段階利益が前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は308億7千1百万円（前年同期比22億1千万円増）となり、営業利益は33億5千3百万円（同17億5百万円増）となり、経常利益は33億6千万円（同16億円増）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益3千6百万円の特別利益を加え、固定資産除却損1億9千7百万円の特別損失及び法人税等4億5千8百万円を差引き、更に法人税等調整額3億9千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億4千6百万円（同11億3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。シリカ製品は需要の減少や、原燃料価格の上昇に伴う価格改定による買い控えが見られ、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。燐製品は液晶や半導体向けで需要の回復が見られ、好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、139億2千8百万円（同7億3千6百万円増）となりました。

#### ②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向け触媒が大幅に落ち込んだものの、量子ドット向け及び有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は車載向けが低調に推移したものの、通信向けで需要の回復傾向が継続したことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は異方導電材料向けが大幅に伸びたものの、接着剤向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は減少しました。高純度電子材料は、半導体向けで需要が回復したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、156億3千7百万円（同14億2千3百万円増）となりました。

#### ③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億8千6百万円（同0百万円減）となりました。

#### ④その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、6億1千8百万円（同5千万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、純資産は10億8千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は58.9%から60.4%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が7億2千7百万円減少し、売掛金が1億6千5百万円減少し、商品及び製品が5億6千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が2億2千2百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億5千万円増加し、無形固定資産が2千1百万円減少し、投資有価証券が4億4千3百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億5千5百万円増加し、短期借入金が5億2千4百万円増加し、未払法人税等が5億9千2百万円減少し、設備関係未払金が4億5千5百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が14億3千7百万円減少し、繰延税金負債が1億4千5百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が16億3千1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億6千5百万円減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益については、計画に対し上振れて推移しております。しかしながら、同期間の機能品事業において顧客の先行調達等による売上高の増加が見られ、第4四半期にはその反動による売上高の減少が一定程度想定されます。さらに、足元の電子部品業界の市場環境が、想定以上に厳しい状況になると予想されることから、当第3四半期連結累計期間においては、2024年11月12日付の「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,741	8,013
受取手形	1,268	1,307
売掛金	12,034	11,869
商品及び製品	4,633	5,197
仕掛品	3,289	3,209
原材料及び貯蔵品	3,395	3,618
未収消費税等	—	26
その他	628	894
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	33,975	34,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,444	39,378
減価償却累計額	△24,939	△25,606
建物及び構築物(純額)	13,505	13,772
機械装置及び運搬具	21,193	22,066
減価償却累計額	△12,813	△14,318
機械装置及び運搬具(純額)	8,380	7,747
土地	7,459	7,459
建設仮勘定	2,698	3,206
その他	6,856	7,025
減価償却累計額	△5,878	△5,939
その他(純額)	978	1,086
有形固定資産合計	33,021	33,271
無形固定資産		
その他	462	440
無形固定資産合計	462	440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	5,454
長期貸付金	35	30
繰延税金資産	101	95
退職給付に係る資産	2,776	2,763
その他	254	254
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,043	8,574
固定資産合計	42,527	42,287
資産合計	76,503	76,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154	5,010
短期借入金	9,156	9,681
未払法人税等	706	113
未払消費税等	479	117
賞与引当金	437	158
設備関係未払金	2,623	2,168
その他	2,544	2,971
流動負債合計	20,102	20,221
固定負債		
長期借入金	7,375	5,937
繰延税金負債	1,768	1,913
退職給付に係る負債	199	213
その他	2,010	1,990
固定負債合計	11,352	10,055
負債合計	31,455	30,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	31,875	33,506
自己株式	△280	△338
株主資本合計	39,618	41,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,717
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	110	163
退職給付に係る調整累計額	2,235	2,055
その他の包括利益累計額合計	5,429	4,937
純資産合計	45,047	46,131
負債純資産合計	76,503	76,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,661	30,871
売上原価	23,286	23,484
売上総利益	5,374	7,386
販売費及び一般管理費	3,727	4,033
営業利益	1,647	3,353
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	142
持分法による投資利益	33	4
その他	95	104
営業外収益合計	262	250
営業外費用		
支払利息	75	88
休止固定資産減価償却費	29	66
その他	43	87
営業外費用合計	148	243
経常利益	1,760	3,360
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	11	36
特別損失		
固定資産除却損	114	197
特別損失合計	114	197
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,199
法人税、住民税及び事業税	331	458
法人税等調整額	82	394
法人税等合計	414	853
四半期純利益	1,243	2,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,243	2,346

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,243	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	△365
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	58	53
退職給付に係る調整額	△76	△180
その他の包括利益合計	527	△491
四半期包括利益	1,770	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	1,855

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のJCI USA Inc.については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の当該子会社の業績については2024年1月1日から2024年12月31日までの12ヶ月分を連結し、四半期連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,776百万円	2,750百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,191	14,214	686	28,093	567	28,661	—	28,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44	15	59	223	282	△282	—
計	13,191	14,258	702	28,152	791	28,943	△282	28,661
セグメント利益	718	496	402	1,616	24	1,641	5	1,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,928	15,637	686	30,253	618	30,871	—	30,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	52	22	74	222	297	△297	—
計	13,928	15,690	708	30,328	840	31,168	△297	30,871
セグメント利益	1,286	1,610	411	3,309	25	3,334	18	3,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

(1) 役員の異動 (2025年4月1日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・執行役員の異動

上席執行役員兼事業推進本部長	伊藤 正博	(上席執行役員兼経営戦略本部管掌兼事業推進本部管掌に就任予定)
----------------	-------	---------------------------------

・新任執行役員候補

執行役員兼事業推進本部長	畑 和憲	(現 理事 総務人事部長)
--------------	------	---------------

執行役員兼生産技術本部副本部長兼福島第二工場長	石川 賢一	(現 理事 生産技術本部副本部長兼福島第二工場長)
-------------------------	-------	---------------------------